



参議院議員

大島九州男



福岡事務所
福岡県春日市若葉台西 6-90

国会事務所
東京都千代田区永田町 2-1-1
参議院議員会館910号室
電話03-6550-0910
kusuo_ooshima02@sangiin.go.jp

ホームページも
ご覧下さい
<http://kusuo-o.net/>

大島九州男
キャラクター
Qちゃん



決算委 NHK 生中継

大島九州男議員は3月9日参議院決算委員会で質問に立ち、総理他全閣僚出席のもと内政課題を中心に質疑を行いました(写真)。

冒頭、大島議員は東日本大震災から1年を迎え、被害に遭われた方々へのお見舞いを述べ、党幹事長室の福島県担当者として全力で復興に取り組みことを表明。

政府と一体になって東日本大震災からの復興に全力を傾注していくことを約束しました。

私学事務負担軽減へ

就学支援金の手続き簡素化

高校授業料の実質無償化は、公私間格差の是正を果たすなど大きな

がれき処理・助け合いを！

全国の各自治体が続々と受け入れ表明

震災がれきの広域処理を巡っては、放射能汚染に対する懸念から、処理が進んでいません。

この現状を受け大島議員は国民に助け合いを要請。ついに、政府が全国に処理の協力を要

高校無償化所得制限の議論

参議院 決算委員会 平成24年3月9日
大島九州男 民主党・新緑風
大島事務所作成



補足 現在、高校授業料の実質無償化(私学では就学支援金)は所得制限がなく、生徒ひとり一人に等しく支援が行き渡っている。仮に所得制限が導入されると保護者の所得によって支援に差が出てしまう。例えば、保護者の収入がたたれてしまった場合、税制の都合上、半年から1年半、生徒の授業料は無償化とならないという問題がある。

効果がありました。一方で、手続きに関しては改善点があることから、大島議員は就学支

援金に係る私学の事務負担軽減を文科大臣に要請。事務負担の軽減が実現する運びとなりました。

請するに至りました。

4月6日までの回答期限を前に、全国から震災がれき受け入れの申し出が相次いでいます。

がれき処理を受け入れてくださった皆様に感謝を申し上げます。



中小企業政策の推進

大島議員は、中小企業経営者の家庭に育ち、また自らも中小企業を起業した経験者です。

政府は、中小企業政策を「平成22年度 中小企業政策の重点項目」として、中小企業支援を各種実行しています。

例えば、中小企業者が民間金融機関からの融資を受ける際に、信用保証協会が100%の債務保証を行う保証制度を、原則、全業種を対象とすることで使い勝手を高めるとともに、日本政策金融公庫及び商工中金が実施しているセフティネット貸付を、延長・拡充することで、中小企業の資金繰りの円滑化に努めるなど、積極的な支援を矢継ぎ早に実行しています。

しかしながら、実際には、中小・零細企業にとって信用保証協会の100%保証があっても、銀行・信金等の融資担当者力量によって融資

融資の弾力化、交際費課税の上限撤廃を主張

額が変わるなど、中小・零細企業への支援は道半ばです。

大島議員は、例えば担保価値を2倍の評価にして金融機関が融資をしやすくする仕組みを

導入したり、現在600万円の交際費課税の定額控除額を撤廃することによって中小企業が元気になることと主張し、総理と経産大臣に制度の改善を求めました。

破綻金融機関

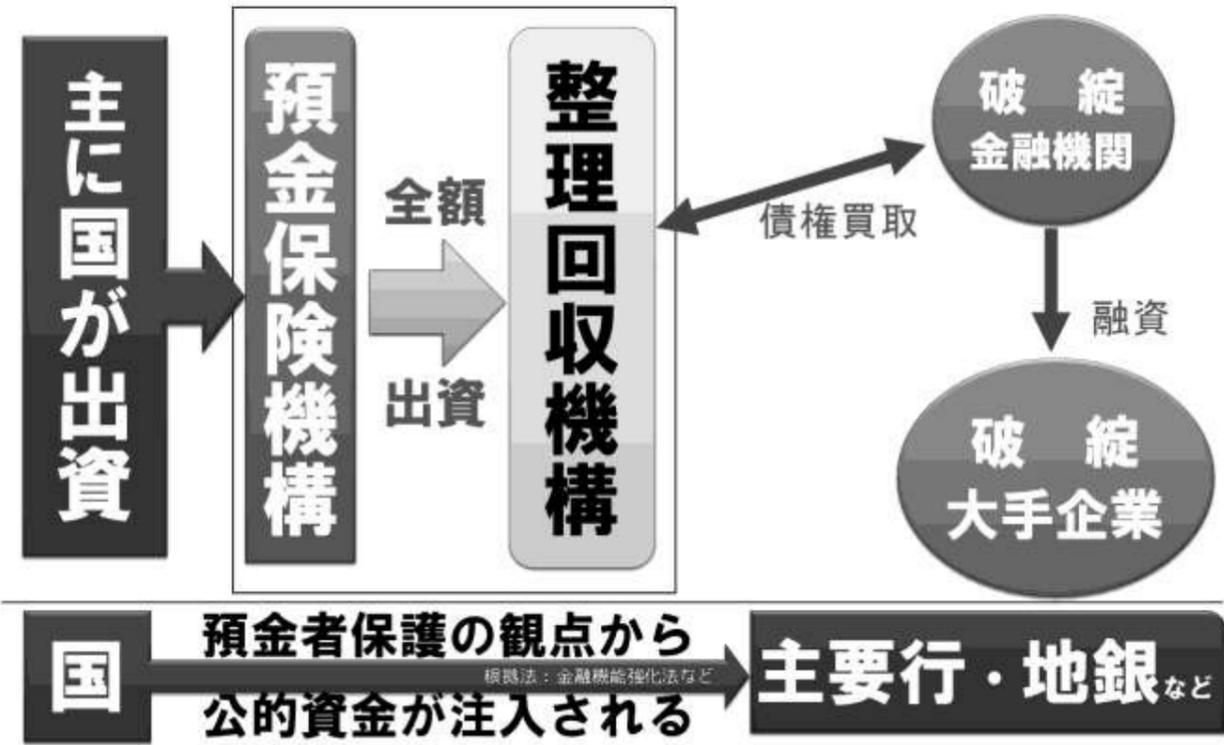
債権買取

融資

破綻大手企業

公的資金のゆくえ

参議院 決算委員会 平成24年3月9日
大島九州男 民主党・新緑風会
大島事務所作成



障害者新法

名を捨てて実を取る

重訪拡大、情報コミュニケーション法

障害者新法の制定に向けた一定の結論が出ました。

障害者自立支援法の廃止という目標は、法律の建て付け上（法的的に）、難しく、法律を一部改正して、とにかく障害者への支援を二歩も二歩も前進させるべきである、との内容になりました。

新法では、重度訪問介護の対象拡大や、情報コミュニケーション法への布石など、自立支援法の廃止というメンツを捨てて障害者支援を優先します。

大島議員も厚生労働委員として「決める政治」を断行して参ります。



写真・連理の会（松本龍会長）で現状を説明するろうあ連盟の久松事務局長。参議院議員会館内で。



塾教育を考える議連（塾議連）と理数・科学技術教育推進議連（理数議連）の合同勉強会が参議院で開催されました。

まず、塾議連として文科省から「平成22年度子どもの学習費調査」についてのヒアリングがあり、高校授業料無償化と子ども手当効果で学習塾の雇用が9%伸びたことが報告され驚きの声がかれました。

その後も「学習塾は文

科省の関連団体」との認識のもと、活発な意見交換がなされました。

理数議連からは、高校の先生が講師となり、理科教育の現状を説明。

近年の予算不足によって十分な教育が提供できない可能性を指摘し、生徒らの理科離れに警鐘を鳴らしました。

両議連の事務局長をつとめる大島議員が司会進行を行い、有意義な勉強会となりました。

合同勉強会 理数議連 塾議連

子ども手当で塾業界雇用8.7%増

理科教育に十分な予算を